

平成30年度 厚生労働科学研究費補助金
(成育疾患克服等次世代育成基盤 (健やか次世代育成総合研究事業) 研究事業)

総括研究年度終了報告書

研究代表者：立花良之

国立成育医療研究センターこころの診療部 乳幼児メンタルヘルス診療科

【研究要旨】

[目的] 健やかな親子の特徴として「家族の外部に開かれた人間関係があること」が重要であるとされている。子育て家庭が地域につながり健やかな親子関係を育み親子の愛着形成を促し、育児不安・ストレスを軽減するような親子プログラムの開発・効果検証を行うことを目的とした。

[方法] ①妊娠期からの医療・保健・福祉の連携体制システムの地域介入プログラムを長野県須坂市で行った効果を検証した。②県の母子保健政策としての妊娠期からの切れ目のない支援における医療・保健・福祉の連携体制の整備を山梨県の母子保健政策として行い、その効果を検証した。③児童虐待防止のための乳幼児健診における保健指導のあり方について、研修プログラムを作成し、効果を検証した。④妊娠期からの児童虐待防止のために、体罰防止の啓発を妊娠期に行った効果を検証した。⑤健やかな親子関係を育む地域整備として、長野県の産婦健診導入の実態調査を行った。⑥地域子育て支援拠点における多胎児支援の実態調査を行った。⑦児童虐待の社会的損失を医療経済学の観点から算出した。⑧子どもとの家族関係が青年期・成人期に及ぼす影響を調査した。

[結果と考察] ①妊娠届出時におけるポピュレーションアプローチとしての妊婦に対する保健師の全数面接と関係性の構築、そして心理社会的リスクのある家庭に対するハイリスクアプローチが、産後の母親のメンタルヘルス向上や親子の保健サービス受療率を向上させる効果が明らかになった。②県がイニシアチブをとり、妊娠期からの切れ目のない支援における医療・保健・福祉の連携体制の整備を行うことの有効性が示唆された。③乳幼児健診の保健指導における体罰防止について、保健師への介入者介入が有効であることが示唆された。④妊娠期における体罰防止の啓発の効果は産後1ヶ月の時点では診られなかった。今後長期的な効果についても検討予定である。⑤長野県の産婦健診事業の実態調査から、市町村連携・保健機関⇄精神科医療機関連携で困難を抱えている現状が明らかになった。⑥子育て支援団体は、妊娠・出産期、子育て期ともに大半の項目について、多胎児世帯は単胎児世帯よりも困難を抱えていると感じており、多胎児支援における多職種の重層的な支援体制の整備が必要と考えられる。⑦児童虐待の健康関連社会的損失は約280,000米ドル、全体は3,424,000,000米ドルと推測された。妊娠期からの切れ目のない支援による予防効果を示唆した。⑧臨床群における家族関係が子の精神状態に与える影響としては、精神的障害を抱えながらも子が人との関係性において幸福感を抱くことができることに寄与していることが示唆された。家族関係は、子の協調的幸福感を媒介にして、子のメンタルヘルスを支えている可能性も考えられる。

[結論] 3年計画の2年目として、健やかな親子関係を育む地域親子保健体制の整備と効果検証、及び、医療経済評価、親子関係の精神面への長期的影響についての調査を行った。今年度の調査について次年度は解析を更に進め、また、研修プログラムを作成して研修会を開催し、均てん化を図っていく。

【研究分担者】

所属機関・部局・職名	氏名
国立成育医療研究センターこころの診療部 乳幼児メンタルヘルス診療科 診療部長	立花 良之
山梨大学大学院総合研究部 医学域社会医学講座 教授	山縣 然太郎

あいち小児保健医療総合センター 保健センター長	山崎 嘉久
葛飾赤十字産院、日本産婦人科医会 副院長	鈴木 俊治
長野県精神保健福祉センター 所長	小泉 典章
NPO 法人子育てひろば全国連絡協議会 理事	松田 妙子
国立社会保障・人口問題研究所 社会保障応用分析研究部第4室長	蓋 若琰
横浜カメラリアホスピタル 院長	齋藤 尚大

A. 研究目的

健やかな親子の特徴として「家族の外部に開かれた人間関係があること」が重要であるとされている。子育て家庭が地域につながり健やかな親子関係を育み親子の愛着形成を促し、育児不安・ストレスを軽減するような親子プログラムの開発・効果検証を行うことを目的とした。

B. 研究方法（倫理面への配慮）

以下に各分研究分担者及び研究代表者の研究の進捗状況に関して報告する。

尚、本研究班のすべての研究にあたり、各研究分担研究者の施設内倫理審査委員会、施設内に倫理審査委員会がない場合は国立成育医療研究センター倫理審査委員会において承認のもと研究を行った。

1) 妊娠期からの切れ目ない支援についての多職種連携母子保健システム開発と効果検証に関する研究(立花良之)

下記のような特徴を持つ介入プログラムを作成し、長野県須坂市保健センター及び地域の医療機関で実施してその効果を検証した。

1. 妊娠届け出時にすべての妊婦に対して保健師が面接を行って母親との関係性を構築し、また、心理社会的リスクをアセスメントする

2. 多職種連携のためのクリニカルパスを作成して地域の母子保健関係者間で共有する

3. 心理社会的リスクありと判断された親子について、定期的に多職種でケース検討会議を行いフォローアップする

2) 県の母子保健政策としての妊娠期からの切れ目のない支援における医療・保健・福祉のあり方についての研究(山縣然太郎)

妊娠期からの切れ目のない支援における医療・保健・福祉の連携体制の整備を山梨県健康福祉部と協働し、山梨県の母子保健政策として実施、その効果を検証した。

3) 健やかな親子関係の確立に向けた乳幼児健診の保健指導のあり方に関する検討(山崎嘉久)

i) 乳幼児健康診査(以下、「乳幼児健診」)事業の間診場面で、健やかな親子関係の確立を目指すための相談支援方法を示すガイドブックを活用した研修を、乳幼児健診事業従事者に対して市町村・保健所単位で実施し、効果を検証した。

ii) 乳幼児健康診査(以下、「乳幼児健診」)事業の間診場面で、健やかな親子関係の確立を目指すための相談支援方法を示すガイドブックを活用した研修を市町村単位で行い、アンケート調査を行った。

4) 「子どもを健やかに育むために一愛の鞭ゼロ作戦」に関する妊娠中啓発の効果に関する検討

妊娠中からmaltreatmentについて啓発することの効果、前方視的に検討した。葛

飾赤十字産院で妊婦健診・分娩管理される単胎妊婦を対象として、妊娠中期に健やか親子21『子どもを健やかに育むために～愛の鞭ゼロ作戦～』のリーフレットを、該当妊婦に隔週で手渡した。産後1カ月の産婦健診において、「赤ちゃんへの気持ち質問票」を用いて、リーフレットを渡された産婦と渡されなかった産婦の間で、児へのボンディングの状況を比較し、リーフレットの啓発による虐待防止効果を検証した。

5) 長野県における産婦健診の導入についての検討 (小泉典章)

2018年10月1日から、長野県内の全市町村で、産後うつの早期発見や予防、子どもへの虐待防止などのために産婦健診を開始することに関して、問題点を把握するため、長野県下77市町村で実態を調査した。

6) 地域子育て支援拠点が捉える多胎児育児支援 (松田妙子)

多胎児の育児および多胎児世帯の支援に関するアンケートを作成し、全国の地域子育て支援拠点を対象に質問紙調査を実施した。質問票は下記のような内容であった。

多胎児の育児および多胎児世帯の支援に関する質問票 : 1. 活動団体について問う項目 (9項目), 2. 多胎児および多胎児世帯に配慮または特化した取り組みについて問う項目 (3項目), 3. 多胎児世帯特有の困りごとやニーズを問う項目 (25項目), 4. 多胎児世帯支援で特に配慮している点 (自由記述), 5. 多胎児支援等の団体や自治体との連携について問う項目 (3項目), 6. 多胎児世帯に必要と思われる支援について問う項目 (妊娠期, 子育て期各 18項目), 7. 子育て支援に必要な多胎児世帯支援について問う項目 (11項目), 8. 自治体に期待すること (自由記述) であった。

7) 子どもの虐待の社会的損失についての医療経済評価 (蓋若琰)
子どもの虐待・不適切な関わりに関する短期的及び長期的な健康アウトカムを系統的レビューで特定した。

8) 子どもの頃の家族関係が青年後期・成人期のメンタルヘルスに与える影響 (齋藤尚大)

首都圏の精神病院の入院・通院患者 (18歳から24歳) およびその母親を対象に、質問紙調査を行った。患者向け質問紙は、子どもの頃の被養育体験を問う「子どもを健やかに育てる家族尺度 (下位尺度は、「地域に開かれた家族」「子どもを支える家族」「子どもを傷つけない家族」)」「PHQ (うつ)」「ASR (自身の精神状態)」「協調的幸福感尺度」、母親向け質問紙は自身の子どもの頃の被養育体験および子育て時の養育体験を問う「子どもを健やかに育てる家族尺度」「ABCL (子どもの精神状態)」「PHQ (母親のうつ)」から成った。健常群データとしては、大学にて実施した 85 組の母子ペアデータを用いた。

C. 研究結果

1) 妊娠期からの切れ目ない支援についての多職種連携母子保健システム開発と効果検証に関する研究 (立花良之)

産後4ヶ月時のエジンバラ産後うつ病質問票の合計点数が統計的に有意に低下し、本プログラムが地域全体の産後の母親のメンタルヘルスを向上させることが明らかとなった。また、特定妊婦などのフォローアップ件数が増加し、母子保健サービスの受療率が向上した。

須坂トライアルが母親のメンタルヘルスを向上し、また、親子と保健センターとのつながりをより深くし母子保健サービスの受療率を向上する効果があることが示された。

2) 県の母子保健政策としての妊娠期からの切れ目のない支援における医療・保健・福祉のあり方についての研究 (山縣然太朗)

妊娠期からの切れ目のない支援における医療・保健・福祉の連携体制を県の5保健所のブロックごとに管轄の保健センターで実施できるように研修会を開催し、均てん化を図った。令和元年度にその効果を検証する予定である。

3) 健やかな親子関係の確立に向けた乳幼児健診の保健指導のあり方に関する検討 (山崎嘉久)

i) 研修から数か月～半年間健診に従事した後のアンケート調査では、「感情的に叩いた」「感情的に怒鳴った」の訴えがあった時に「叩くこと・怒鳴ることはいけない」と伝える対応が研修前に比べ大きく増加したが、その割合は半数程度であった。研修後も、不適切な行為をやめるようはっきりと伝えることや「叩かない、怒鳴らない」子育てのための具体的な助言は、半数が困難と感じていた。その理由として、理解はできても対応に結び付いていない状況が推測できた。研修の到達目標別の達成度は、経験年数によって対応・理解の状況が大きく異なっていた。

今回の研修により、「叩かない子育て」の概念の普及に高い効果を認めたが、理解はできても対応できない従事者に対しては、経験年数ごとのステップに応じた到達目標を示した市町村の現任者への研修計画の実施とともに、ケースカンファレンス等による個々の事例を通じた経験の積み重ねが必要と考えられた。

ii) 「感情的に叩いた」「感情的に怒鳴った」の訴えがあった時に「叩くこと・怒鳴ることはいけない」と伝える対応が研修前に比べ大きく増加したが、その割合は半数程度であった。対応について「その他」を選択し自由記載をした人が多かったことからその内容を分析したところ、自由記載の中で、「状況確認や共感をしながらも叩くことや怒鳴ることはいけないと伝える」と回答した人が増加していた。しかし、「叩くこと」と「怒鳴ること」を比較した場合、「怒鳴ること」の行為についていけないと伝えると回答した人が少なかったことから「怒鳴ること」が不適切な養育であり、それをとめるための支援が必要であることを健診従事者に伝えていくことが必要であると考えられた。

4) 「子どもを健やかに育むために一愛の鞭ゼロ作戦」に関する妊娠中啓発の効果に関する検討（鈴木俊治）

介入群・対照群間に「赤ちゃんへの気持ち質問票」結果の有意差は認められず、妊娠中期のmaltreatmentに関する啓発は、産後1カ月の児へのボンディングの状況に効果は証明できなかった。

5) 長野県における産婦健診の導入についての検討（小泉典章）

産科医療機関へのアンケートから、産婦

健診を導入して良かった点や悪かった点がわかった。市町村連携で困っている点や精神科連携で困っている点も述べられ、今後の導入に関し、参考としなくてはならないと考えられた。

6) 地域子育て支援拠点が捉える多胎児育児支援（松田妙子）

回収数は522部であった。子育て支援団体は、妊娠・出産期、子育て期ともに大半の項目について、多胎児世帯は単胎児世帯よりも困難を抱えていると感じていた。一方で、多くの子育て支援団体は、多胎児の親に声掛けをしたり、保護者の交流会を実施したり、他の支援団体や子育て支援拠点や自治体と連携したりといった、具体的な支援を十分に行っているとはいえなかった。多胎児育児支援に関する情報提供の際には、その後の育児期への支援の重要性の周知を図る必要があると考えられた。

7) 子どもの虐待の社会的損失についての医療経済評価（蓋若琰）

日本国内における有病率・発生率と相対危険度・オッズ比に基づいて人口寄与割合

(Population Attributable Fraction =PAF) を計算し、長期的な健康アウトカムによる疾病負担の寄与を推定した。短期的及び長期的疾病負担による生産力損失の金銭的指標を換算し、医療費と合わせて健康関連社会的損失を推定した。その結果、生涯にかけての一人当たりの健康関連社会的損失は約280,000米ドル、全体は3,424,000,000米ドルと推定した。特に慢性疾患、精神疾患による長期的疾病負担は97,967 DALYsであり、その金銭的指標は健康関連社会的損失全体の約80%を占めた。長期的疾病負担を寄与する上位の3つの疾患は自殺企図、がん、うつであった。

妊娠期からの切れ目のない支援による予防効果を示唆した。これまでの関連した経済評価研究は長期的な疾病負担を考慮しなかったが、今回の結果により、この部分の社会的損失は無視できないものと考えられた。

8) 子どもの頃の家族関係が青年後期・成人期のメンタルヘルスに与える影響（齋藤尚大）

臨床群における家族関係が子の精神状態に与える影響としては、精神的障害を抱えながらも子が人との関係性において幸福感を抱くことができる場所に寄与して

いる可能性が示唆された。また、家族関係は、子の協調的幸福感を媒介にして、子のメンタルヘルスを支えている可能性もあり、さらなる検討が必要と考えられる。

D. 健康危険情報 (分担研究報告書には記入せずに、総括研究報告書にまとめて記入)

E. 研究発表

1. 論文発表

英文 (査読あり)

1. Tachibana Y., Koizumi N. et al.

Integrated mental health care in a multidisciplinary maternal and child health service in the community: The findings from the Suzaka trial. *BMC Pregnancy and Childbirth*. 10. 1186/s12884-019-2179-9. 2019; 19: 58.

2. Tachibana Y., et al. Interventions for pre-school children with autism spectrum disorder (ASD) (Protocol). *Cochrane Database of Systematic Review* (in press).

3. Tachibana Y. et al. Meta-analyses of individual versus group interventions for pre-school children with autism spectrum disorder (ASD). *PLoS ONE*. 2018 May 15;13(5):e0196272. doi: 10.1371/journal.pone.0196272. eCollection 2018.

4. Takehara K, Tachibana Y., Yoshida K, et al. Prevalence trends of pre- and postnatal depression in Japanese women: A population-based longitudinal study. *Journal of Affective Disorders* 2018

5. Nishi D., Kuan-Pin Su, Usuda K., Jane Pei-Chen Chang, Yi-Ju Chiang, Hui-ting Chen, Yu-Chuan Chien, Chien Tai-Wei Guu, Okazaki E., Hamazaki K., Susukida R., Nakaya N., Sone T., Yo Sano, Ito H., Isaka K., Tachibana Y., et al. Site matters to the efficacy of omega 3 fatty acids for depressive symptoms among pregnant women in Japan and Taiwan: A randomized, double-blind, placebo-controlled trial (SYNCHRO; NCT01948596). *Psychotherapy and Psychosomatics*. 2018

英文 書籍

1. Tachibana Y. Edited. *Perinatal Mental Health: Clinical Management Handbook*. Nova Publishers (in press).

和文 (査読あり)

1. 立花良之, 「メンタルヘルス不調の母親に対する妊娠期からの切れ目のない支援のための、医療・保健・福祉の連携体制の整備について」、*日本周産期メンタルヘルス学会会誌* (2432-5880)4巻1号 Page23-29

2. 立花良之, 西郡 秀和, 小泉 典章, 「胎児虐待対応の今後の課題」、*子どもの虐待とネグレクト* (1345-1839)20巻1号 Page100-104 (2018. 05)

和文 (査読なし)

1. 立花良之, 「人格検査 エジンバラ産後うつ病質問票 (EPDS)」, *小児内科*, 50巻9号 1434-1437

2. 立花良之, 神尾陽子, 「個別療育と集団療育に効果の違いはあるか? ランダム化比較対照試験のメタ解析による検討」、*小児の精神と神経*, (58)3, 234-235

3. 牧野仁, 立花良之, 「養育支援 養育困難 精神疾患合併妊娠の対応と母児のフォローアップ方法について」、*周産期医学*, 48巻9号, 1074-1077

4. 立花良之, 「発達障害を持つ母親への育児支援の重要性」、*精神神経学雑誌*, 2018特別号 S598

5. 立花良之, 「乳幼児健診で多い相談と、大切と思われるアドバイス 母親のメンタルヘルス」、*小児内科*, 50巻6号 967-971

6. 立花良之, 宮崎セリーヌ, 大田えりか, 森臨太郎, 黄淵熙, 寺坂明子, 小林絵理子, 神尾陽子, 「自閉スペクトラム症の早期療育プログラム効果についてのメタアナリシスによる検討」、*小児の精神と神経*, 58巻1号 76-77

7. 山崎嘉久: 乳幼児健診の現状と課題. *こどもと家族のケア* 2018;12(6):56-59

8. 山崎嘉久: 「健やか親子21 (第2次)」における乳幼児健診の意義. *小児内科* 2018; 50(6):890-895

9. 山崎嘉久: 乳幼児健診で健やかな親子を支援する. *小児科* 2019;66(2):191-197

2. 学会発表 (発表誌名巻号・頁・発行年等も記入)

F. 知的財産権の出願・登録状況 (予定を含む。)

1. 特許取得: なし

2. 実用新案登録: なし

3. その他: なし